

「基本所得」をめぐる理論と運動 ——自己所有権との関係づけ方に照準して——

西 口 正 文*

The Theory and the Movement over *Basic Income*:
Focusing the way of relating the theory and the movement to self-ownership

Masafumi NISHIGUCHI

0. 問いの場

【生存の権利から説き起こすということ】

この世のありようをどう見るか。なにより社会正義という観点から、それをどう見るか。こう問うた場合の答え方として、この議論においては特に、ひとそれぞれの生存の権利が——各人への尊厳なる存在としての遇し方が——まともに保障されてあるとは言えない、という根底的で全体的でもある見方を採るところから始める。全体的・根底的に不正義の支配するありようだと見るところから始める。

翻って、生存の権利というのは軽視して済ませばよい、あるいはもっと無視して済ませばよい、と開き直る構えて論立てしようとする、しかも社会正義という観点を意識に織り込んで論立てしようとする、その種の立論を想定してみよう。それは、およそ社会正義という語が各人の善き生の追求を支えるための全体的な枠組みのことを指し示すのだとする理解からすれば、あらためて理由づけを記すまでもなく、立ち行きがたくなるはずだ。生存の権利が保障されるべきだということを認めながらも、この世の現実としては、とりわけ社会経済的な面に立ち現われ見て取られる貧困の現実としては、生存権がまともに保障されていないひとたちの存在が、そして彼（女）たちの存在の放棄がある。こうした現実はどう対処すればよいのか。既存の社会保障制度を効果的に用いるという努力を以って対処しうるのか。

このように問いを進めたときに、それへの応答の仕方として（その起源を探れば200年以上も前にまで遡ることができるようなのだが）近年、国際的な広がりをもって浮上してきているのが、基本所得（＝ベーシック・インカム）を給付するという対処方法である。類別すれば分配的正義の実現方策を探求するという種類の議論の中に位置づくであろうこの発想、その基本線については、狙いとするところは、理解できなくはない。しかし、根

* 人間関係学部 人間関係学科

本的なところでどうも腑に落ちないところがある。筆者にとっての不可解さを言い立てるかたちで議論を試みてみよう。

《なお、この論稿において「基本所得」と「ベーシック・インカム」は同じ含意の語として用いる。用いる語をこの両者のうちのひとつに限定しなかったのは、議論の中で検討対象とした文献での使用語との結び付けを示し易いから、という便宜的な理由による。》

【最も困窮している者の生存権を保障することの切実さ】

分配的正義のあり方に絞って考えるわけだから、経験的感覚の位相においてひとの意識の微妙な襞にまで立ち入って、というよりもむしろ立ち入ることに重点を置いて（傾斜して）「尊厳なる存在としての遇し方」とか「生存の権利」とかを考えようとするのではない。要は、「尊厳なる存在としての遇し方」とか「生存の権利」を有するはずの他者に対する遇し方とかを成り立たせ支えるための手段をどのように分配するか、というところに焦点が合わされるべき種類の議論であること、これを踏まえておこう。ここにいう手段とは、ひとが生存するために・生存を維持するために用益する資源や財である¹⁾。

社会の現状では困窮する多くのひと達がいる、そのひと達の生存権保障に向けて効果的になす術がない。そこへ持って来るべきなのが、ベーシック・インカムを給付するという対処方法なのだ、とされる。いわば「絶対的貧困」ともいうべき窮状に対して、既存の社会保障制度が打開する働きをなしえない、と見切る理屈を備えつつ、窮状を脱するための政策として合意を得られる見込みがあり財政上も現実的に可能なものだという触れ込みで、ベーシック・インカムが提起されるのである。これが要求される切実さにおいて、この政策構想は訴える力をそれなりに持っているように感じられる。

【押し出すべき政策としての適切性】

既存の社会保障制度に依拠するかたちを以てでは生存権がまともに保障されることがない、とベーシック・インカム支持論者は捉えるのであるが、そのあたりの事情にかかわる言説を取り挙げておく²⁾。そのあたりの事情を知るための手がかりをここでは、橋本俊詔と山森亮との間でなされた対談の記録〔橋本/山森（2009）：258-259, 292, 260-261〕に求めてみたい。

橋本 本当は助けられるべき人が助けられていないのが条件付き生存権だと言われました。それでは、助けられるべき人を社会が100%見つけ出して、その人たちが生きていくだけの生活保護なり保険なり、そういう制度が100%機能する社会を達成したとします。そこでもベーシック・インカムを主張しますか？

山森 そうい社会が本当に生じれば、ベーシック・インカムを主張する意味の多くはなくなると思います。

橋本 では、ベーシック・インカムではなく、私流の、社会で困っている人をうまく見つけて、その人たちが生きていけるように助ける政策を完璧にやろうという案に賛成する人も出てくるのではないですか。

山森 はい、出てきてもおかしくはありません。

橋本 しかし、そういう政策はできないというのが、山森さんの主張ですね？

山森 少なくとも日本では、過去、失敗してきたと。

橘木 「健康で文化的な最低限の」という憲法の規定に忠実なのは、共産党と社民党なはずです。そこがベーシック・インカム不支持とどう結びつくかというのが、私にはまだよく理解できない。

山森 ベーシック論者と橘木さんのおっしゃっているような政党との違いが、どこにあるかと言えば、既存の枠組みの中で、無条件の生存権というものが保障できると思うか思わないかの違いだと思います。/橘木さんが指摘されているような人たちが戦後五〇年間頑張ってきたのに、なぜ捕捉率がいまだに二〇%にも満たないのかということ、真剣に考えているのがベーシック・インカム論者だと言えば語弊があるかもしれませんが、「こうすべきだ」というよりも、「なぜそうすべきだという方向になってこなかったか」というところに焦点を当てて考え直したとき、違う対案を出してみようかというのが、私にとってのベーシック・インカムです。

橘木 スウェーデンも、いまや負担率は非常に高い。ところがスウェーデンでは、困っている人、病気の人、介護の必要な人、失業している人には手厚く、働ける人にはあまり手当ては必要ない、というのが彼らの論理です。私が言っているのは、そういう論理を好む人もいるはずだということです。

山森 ただ、私たちは、いま真空状態で考えるだけであって、日本のフィージビリティを考えた場合、現在の日本の状態からすると、むしろスウェーデンになるほうが、ベーシック・インカムに行くより難しいのではないかと思います。/制度というのは、最終的には何でも妥協の産物ですから、妥協の結果としてどういう制度が出てくるか、スウェーデン的な仕組みかもしれないし、ベーシック・インカムかもしれないし、まったく別の仕組みかもしれませんが、それは別にして、目標に掲げる場合に、スウェーデンを目標に掲げるのとベーシック・インカムを目標にかかげるのと、どちらに現実性があるかということですね。/今の日本をスウェーデンに変えていくとすれば、まず、生活保護の予算を五倍にしましょうと言わなければいけない。最低でも五倍に増やさないと捕捉率一〇〇%にならないからです。ところが、いま既成政党を見渡しても、生活保護予算五倍増をマニフェストに掲げる政党は出てこないと思います。

上記の遣り取りから窺い知れるのは、困窮状態に陥ったひとに向けての有効な対処方策としてこの国においてより多くの実現可能性があるのは、ベーシック・インカムだろう、とするベーシック・インカム論者の見解である。

第1節 正当化する論理に纏わる不可解さ

1-1. 【「生きていることは労働だ」……労働の問い返し・貢献原理の問い返し】

1960年代末から1970年代後半の頃までの時期にイタリアでは生存権の保障や拡充を求める運動が——「アウトノミア運動」が——展開された（その中でベーシック・インカムの主張も登場していたようである）。そこでは、たとえばシャドウ・ワークの位置に追いや

られてきた家事労働が「生の生産（再生産）」という新たに意味づけされた生産をもたらす労働だと捉え直されたり、工場で働く者達が雇用主の言いなりに働き果すのではなくて働く者達自身にとって価値あると思えることを（労働者や生活者が形成するネットワークを通じて）遂行していくところに自己価値創造としての新たな労働の意味が探り求められたりした。その運動の背景には、アントニオ・ネグリによるテーゼ「いまや生きていること自体が労働だ」があったと言われる〔山森 2009a：第3章〕。それと粗方同様の内容のことが、この国の1970年ごろ以降に「青い芝の会」を中心とする障害者運動において（健常者本位の社会のありように向けた批判の脈絡で）発せられた。端的には「働かざる者、食うべからず」に表われる（健常者本位の）秩序観のもとで、働けない障害者はその生存の権利を主張することさえ阻まれがちになってきたこと、これへの問い返しと批判を通じて、働けなくても生存が認められねばならないのだと主張したわけである。

これらの運動の中で提起されることになった上記の内容は、かなり深く重いものだ。資本の運動に貢献できる賃労働に携われなくとも、生存の手段が得られなければならない、という内容であるのだから。言い換えれば、労働の問い返しおよび貢献原理の問い返しがなされているのであるから。

この問い返しにはしかし、それをベーシック・インカムの要求される論理と結び付けて考えてみようとする、悩ましい問題の孕まれていることが見出される。その点について、少し込み入った意味脈絡を以って説明しよう。「アウトノミア運動」に生じたところの、労働についての新たな意味づけとは、それがあらためて照らし出され意識化されるならばそこには確かに社会的貢献があることを認めざるを得なくなる性質のものである。そうした性質を帯びた意味づけを踏まえて、生存権保障のための手段が要求されたことになる。ところが他方、日本の障害者運動での主張とは、「寝返りするのも労働だ」ということばから汲み取れるかもしれないように、なしうる行為が資本-賃労働関係下での直接の貢献から外れるだけでなく、囚われのないより包括的な視点から社会的貢献として認められるであろう事柄からもまた外れる、そのような障害者にとっての生存権保障のための手段が要求されたわけである。ここに見て取れる相違が押さえられるとしよう。相違しつつも、双方の要求がいずれも正当化できると考えられる。それぞれ該当する行為者に限定してその生存権の保障がなされるべきだという論理なのだから。ところがベーシック・インカムを要求する論理は、所得保障の対象を限定しない。そここのところに問題が出来る。この問題意識をもう少し展開しておこう。第一に根本的な問題として、（そしてこれは立岩真也が取り挙げている問題でもある〔立岩 2010：123-125〕のだが、）働くことができるのに——財の生産というかたちでの社会的貢献を為そうとすればできるのに——働こうとしない者が多数出てくるならば、現に機能するはずだとされる制度としてのベーシック・インカムは明らかに成り立ち得なくなる。この制度はしかし、働くことができる者に働くことを義務として課することをしない、というのを（少なくとも表向きの）原則としている。第二に、新たな労働の意味や新たな貢献の社会的脈絡を認めさせるのを契機として、それまで所得保障のなかったひと達をも含めてベーシック・インカムが制度化されるとすれば、その資源は（財源は）それ以前から稼得していた者達から徴収されることによって得られる。しかるにこのことは、ベーシック・インカムを支持する論者から明瞭に説明されてこなかった³⁾、と思われる。

1-2. 【福祉国家理念の倒壊？】

福祉国家における社会保障制度の理念を要約するかたちで、山森亮は次のように述べている。「働ける者と働けない者を区別するということが大前提にあります。それがAという段階だとすれば、その次の、Bという段階で、働ける者は働け、と。そして働けるのに働こうとしない人には働く規範ないし規律を、教育・訓練で、あるいは懲罰として植えつけていこうというものがある。で、3番目にCとして、働けない人には働けるようになってもらうというのがある。[……]で、それでもだめな場合は給付をするという、そういう仕組みですね。[……]最悪どうにもならない場合にはCのように給付をするわけですが、給付額は賃金よりも低くおさえる劣等処遇の原則というのが歴史的にはありました。」[山森 2009b: 10-11] 念のため、上記AとBとC、それぞれの段階の識別を整理し直しておくと、A段階とは働ける者と働けない者を区別する段階であり、B段階とは働けるのに働こうとしない者に対して働く規律を注入する段階であり、C段階とは本当に働くことのできない者に対してのみ福祉給付をする段階である。さらに補足すると、これらの前提をなす事柄として、福祉国家においては完全雇用が達成されているはず、または、達成できるように為す術があるはず、ということがある。すなわち、働こうとする者にとって仕事は探せばあるはずであり、仕事に就けば生計を立てられるはずだ、とする前提である。

ベーシック・インカム論者は上記のような理念に対して、まずは完全雇用の達成がなされ得なくなっていることを言い、加えて、給付を受けることが劣等処遇として強いスティグマ付与になることを指摘する。こうした理念に依拠する社会保障制度が機能しなくなるのは当然だ、というふうに判断する。この判断に到るとするのは、一方ではそれなりに理解できなくはないように思える。しかし他方では、労働（雇用）に関する政策のあり方によっては——たとえばワークシェアリング＋最低賃金制の厳格な執行などによれば——近似的に完全雇用の達成に差し向けることが不可能というわけでもないのではないか、と考えられもする。もちろん、“厳しい競争環境下に曝されている”個別資本にとっての（剰余価値獲得・蓄積の安定化という）都合からすれば、当の資本にとって貢献度合いの高い・より有用性を認めうる選りすぐられた労働力に依存するほうが望ましいわけであるが、万人への生存権保障という方向性からすれば、個別資本の斯様な都合に押し流されぬための規制を課すことが考えられてよいはずだ。生活保護などの受給にスティグマ付与が伴うことについては、劣等処遇としての原則的意味規定を改めて生存権保障としての正の原則的意味規定を押し出し、同時にその方向での“啓蒙”がなされれば、現状での社会的圧力の働き方を変えて福祉国家理念に依拠する社会保障制度が機能するようにできるのではないかと、とそう思うのである。いずれにせよ、不可解さの残る論点である。

1-3. 【基軸論理/当座の妥協論理 という識別は不要か？】

ベーシック・インカムそれ自体がなぜ必要なのか、という問いに対しては、この議論の冒頭で既に解を——いまこの世の中であってその生存が脅かされているひと達にとってのまさにその生存権の保障が必要なのであるから、という解を——見たわけである。そうではあっても、生存のための手段の分配について言えば、ベーシック・インカム論者はその分配結果の平等化ということを厳しくは求めているのかのように受け取れる。謂う所の“ベーシック”を越える部面について、格差の生じるのを是認するのか否か、是認すると

すればその理由は何か、という点が、曖昧なままに残っているように思われる。

基本的な生存権とは果たして“絶対的な貧困域”もしくは“飢餓線”を逃れるための所得保障を以って充たされる（行使される）ものなのだろうか？ 万人にとって保障されるべき社会的基本財の中に〈自尊の社会的基盤〉を挙げる有力な理説があるように、生存のための手段についての相対的貧困ということ——含意において劣等処遇と言い換えることもできるであろうこと——もまた、生存権を蔑ろにすることだ、というふうに考える論理は成り立つであろうし、それを軽視する方に傾きがちな通念に逆らってその論理に向き合うことは大切なことであろう。

上述のことを踏まえてベーシック・インカムを要求する所説に対し時に不可解だと思われるのは、以下の二点である。第一に、“絶対的貧困”を脱するための現実的政策提起ということが、その基軸論理をなしているのか、という点。（この点を別様に言えば、歴史的に掘り起こせるところの、資本-賃労働関係下で抑圧されてきた状況を変革し生き易さを求めようとした要求者たちの要求——労働の定義の転回さらには分配や再分配の新たな原則づくり——に相即するベーシック・インカム要求の論理はいわば周縁の論理ということになるのか、という点。）第二に、すべてのひとの所得を等しくしようとしたわけでないことを受け容れたとして（論題に挙げなかったことにはこだわらぬとして）、その違いが生じててもよい理由をどのように考えたのか、という点。ありうる論理としては二つある。貢献度合いに応じて相違が生じてよいという論理と、生きている中で引き受けている苦勞の度合いに応じて相違が生じてよいという論理と、この二つだ。この論脈においてベーシック・インカムの主張は、いま挙げた二つのうちのいずれを基軸論理とするのであろうか？

第2節 基本所得保障のための徴収

2-1. 【福祉と労働との切り離し原則】

既に1-2. において言及したように、福祉国家の理念の下では何とかして労働に従事できるように圧力をかけ、それでも結果的に労働を為しえないと認定された場合に限って、生活保護などの給付が為されることになる。つまり、労働能力の有無を査定するテストの関数として、福祉給付が生起する。それに対してベーシック・インカムの構想においては、労働に従事できるひとであるかそうでないひとであるかにかかわらず、（一律に）福祉給付としての意味合いを形式上は持つとみなしてよいところの基本所得が、与えられることになる。つまり、ここでの福祉給付は、労働能力の有無を査定するテストの関数ではない。このことは確認しておいてもよいことだろう。

2-2. 【労働の義務に関して】

労働能力の有無を査定するテストの関数ではなく福祉給付（基本所得）が与えられるのであるならば、十分に労働することができるはずのひとたちが挙って労働に携わることから逃れようとする事態が生じうる。論理的には誰も労働に携わろうとしないという事態が想定され得る。そういう事態においてはただちに制度としてのベーシック・インカムが機能しえず壊れてしまうに到ること、それを理解するのは容易である。ここから言えるのは、制度としてのベーシック・インカムが機能するための必要条件として、労働できる者には

労働の義務を課するという規範を打ち立てなければならない、ということだ。ここに言う規範を守ることによって得られる労働成果が、ベーシック・インカム制度のための資源・財源になる。

2-3. 【労働成果の総和と基本所得の総和との関係

——「労働-貢献がなくても生存の権利は保障されるべきだ！」への立ち入った検討】

福祉国家理念の下での社会保障制度とまったく同じようにベーシック・インカム制度の場合にも、働けない者への給付の資源は（財源は）働いている者達の生産活動の所産——労働成果——である⁴⁾。この労働成果を、分配のあり方の基本から変えようというような（迂遠な？）方略によるのではなく、再分配——税の徴収——という現実的な？ 方略を採ることが言われている。つまり、既存の所得分配機構を前提に据えて、それを再分配によって調整するという方略だ。その案はいくつか提示されていて、主なものは消費税による徴収と所得税による徴収である。ベーシック・インカム論者の間では、所得税に関しては累進課税にする案はほとんど見られず定率課税の案が有力視されているようである⁵⁾。そうして再分配すれば確かに現状での所得格差に比べて格差緩和がなされ得るようだ。しかし少しだけ原理的に考えてみると、疑問が生まれる。制度の成り立ちにとって労働義務が不可欠であるはずなのに、労働への社会的圧力の存在が望ましくないという見地から、意識の上で労働義務を潜在化させる方途を選ぶ、という部面が一方にはある。これとはまた別に、そもそもそれなしには生存権が守られ難いひと達の生存権保障のためにこそ導入されようとするベーシック・インカムであるはずなのに、（現状に比して緩和するとはいえ、）依然として残存する大きな格差の上にベーシック・インカムが富裕層にも一律に給付される。格差の正当化論理は何かと問えば、（ベーシック・インカム論者が自らこれに明示的に答えることはないのだが）貢献原理に拠っていると考えるほかない。貢献原理に依拠する以上、重度障害者のように健常者本位の社会で生きている中での苦労は多大ではあれ、産業的事業的に貢献をなすことのない存在者にとっては、その生存権を行使するための手段の獲得度合いにおいて最低に置かれることになる。この部面が他方にはある。いま挙げた両面はいずれもそれぞれ、二枚舌というか、構えがふらついているというか、筆者にとって納得しがたいところだ。

第3節 「リアル・リバタリアニズム」に立脚する基本所得構想：

フィリップ・ヴァン・パリースによる構想

3-1. 【リバタリアンでありつつ平等主義リベラルの視座に依拠すること】

《一》

この第3節では、基本所得という構想が求められるとして提起され正当化される理路を、（政治）哲学的に考察する。考察の対象とするのは、基本所得の政治哲学的基礎づけを為しているもっとも主要な文献として、今日、国際的に高い評価を得ているフィリップ・ヴァン・パリースの著作『ベーシック・インカムの哲学』（Philippe Van Parijs, *Real Freedom for All: What (if anything) can justify capitalism?*, 1995. 邦訳版：後藤玲子・齊藤拓訳 2009年）である。

ヴァン・パリースによる政治哲学的基礎づけの特質は、財および身体に対する所有権に関するリバタリアニズム左派としての視座と機会の平等に関する平等主義リベラルとしての視座との接合に見て取られる。その接合によってもたらされるのが「リアル・リバタリアニズム」の見地なのだと考えている。このことについて、ヴァン・パリースを考察対象とするにあたってそれが重要性を帯びている事柄なので、立ち入って論じておこう。

《二》

ここに謂う所の「リバタリアニズム左派の視座」とは、まず身体の自己所有権を不可侵のものとして確立せしめようとするところから始発する。つまり、各人にとっての内的賦存の私的所有を権原として・保有物の正義として受け容れるところから始発する。次いで、各人にとっての外的賦存に当たると捉えられるところの生活環境もしくは外的環境に対する所有権については、ロバート・ノージックに代表されるようなリバタリアンの正統と比べて、より慎重に考慮しようとする。つまり、こうである。リバタリアン正統派の理説によれば、原初には外的環境が万人の共同所有物だとしても、ひとの労働を介して外的環境に働きかけた結果、より有効な用益に供することができるようになるならば、その外的環境は(資源は)労働を投入した当のひとがそれへの所有権を有することになる、とみなされる。思想史の上ではジョン・ロックによって明示されて以来受け継がれてきたこの考え方⁶⁾を以てすれば、外的環境(資源)はことごとく私的所有の対象とされ、それぞれに私的所有権が刻印されることになる。

身体の自己所有権の系として自らの労働能力が産出しうる成果を我がものとしてよい・我がものとなすべきだ、とする解釈があり得る。この解釈においては、外的環境が自然のままに据え置かれた場合に有する富の量に比して、開発された外的環境の有する富の量が増大しているとして、富のその増大は各人の労働能力の行使による、とするさらなる解釈に傾斜をかけることになる。こうした解釈の線では各人の生存権の保障が、とりわけ労働能力に乏しいひとの生存権保障が、果たしてなされることになるのかが、疑わしくなるだろう。これに対してリバタリアン左派は、外的環境が基本的には万人の共有物であることに変わりないと解釈する。その環境に向けて人-間が働きかけて開発しその富を増大させるのではあるが、その働きかけの過程で用いられる生産手段や各種の知識・技術については(その少なくとも基礎的な要素については)そのほとんどすべてが先行世代から継承しており、現世の各人にとってはいわば人類的な遺産としての恩恵に浴しているものである。さらに共時的位相で考えても、今日の生産過程は社会的協働のかたちを採って為されるわけであり、各人にとっては社会的協働という組織と過程を抜きにして想定される、純粋に個人としての貢献分というのは微小な割合に留まるはずである。

ところが、現今の経済システムの下での各人にとっての所得の決まり方は、基本的には所与の生産要素の貢献度を便宜的に固定した上での、対象となる個人の(その労働能力供給による)限界貢献の度合いという想定によって・この想定を原則として、為される。所得の決まり方についてのこのような原則に従うことによって、現今の資本制経済システムでは労働者——生産的行為者——各人の貢献度合いの相違が事実的な関係よりは過剰に拡幅して測定されることになっている⁷⁾。過剰に拡幅することなく、通時的に蓄積されてきた人類的遺産への依存のありようや社会的協働としての生産のありようをつぶさに観じてみるならば、外見上は生産的貢献度が低いとみなされがちな生産的行為者に対して、よ

り正確には生産的貢献が無いとみなされるような行為者に対してさえ、生産成果である富のうちのかなりの部分が、その生産成果に寄与している外的環境の各人にもたらし得る贈与として、分配されてよいことになる。念のため言い添えれば、各人にもたらされる贈与の度合いが、後続する世代（未来世代）への贈与分が縮小するような仕方でも過分に為されてはならない。翻って言えば、上記の論理に沿って自己所有権を解釈するリバタリアニズム左派が、労働能力に乏しい人の生存権保障がなされうる条件を確保しようとしていること、そのことが理解される。

リバタリアニズム左派の視座を筆者なりに説明するために以上で述べてきたこととその趣旨において大きくない違いのない論述が（ほぼ同様の趣旨の論述が）、ヴァン・パリースによる著作の中に採り出される〔Philippe Van Parijs, 1995 → 2009: ch. 4〕。

《三》

ヴァン・パリースによる、基本所得保障のための政治哲学的基礎づけの特質のもうひとつの面であると彼自身が強調するところの、平等主義リベラルとしての視座とは、どのようなことなのか。ヴァン・パリースは次のように述べている。

私の全体的な主張の根底には、妥当な社会正義の構想はすべからず平等主義リベラルであらねばならないという信念が伏在している。リベラルであらねばならないとは、われらの多元的な社会の特徴である多様な善き生概念を平等に尊重するという公約が含まれるという意味である。そして、平等主義的であらねばならないとは、そこからのわずかばかりの乖離でさえ正当化を必要とするような基準線として、全社会成員の利益関心の平等な充足を目標として採用するという意味である。〔ibid. i 頁〕

ヴァン・パリースはさらに次のように、この点に関する言及を進める。平等主義リベラルの構想が平等からの乖離を正当化することになる配慮としては二種類あり、それは①個人にとっての帰責性②経済的効率性、である。①によって、当人の責任に帰することなのかそれとも当人の責任から外れることなのかという識別に意識が差し向けられる。その識別の延長線上に、「機会」と「結果」との識別が要請されることになり、平等化が図られるべきなのは後者でなくて前者（「機会」）なのだとされる。②によって、平等性が厳格に追求されることが生産性向上に反する事態を引き起こし得る、というように意識が差し向けられ、そうした事態のもとで各人の境遇を悪化させるのを避けることが要請される。斯様な①・②という配慮が為された平等主義リベラルの採り得る形態としては、機会に最も恵まれない者にとって得られる機会が最も豊富になり、しかもそうした機会の享受が持続して為され得るという形態に、すなわち、マクシミンな格差付き機会の平等という形態に⁸⁾、なるのだとする〔ibid. i-ii 頁〕。このように件の視座の中身を押さえるならば、ジョン・ロールズ流の基本的視座を継承していることが見て取れる。

このような視座の据え方に対して筆者としては、おおまかには理解できるし、この視座が軽視し得ないものであろうことも認めようと思う。しかしながら、なお懐疑的に向き合う必要性を感じるのは、経済的効率性——貨幣換算されその量的集計のありように重きを置いて見られる財というかたちでの富の生産性——を依然として欠くべからざる配慮事項として、というよりもむしろ最優先されるべき要請として、掲げ続けるその発想の生じる

所以、これが妥当であるのかどうかだ。結局のところマクシミンな格差付き機会の平等という形態に落着させようとするその所以に向けて、ロールズに向き合う場合に生じたのと同様の納得し難さが残るのである。

3-2. 【自由な社会のための、優先順位付きの、三条件

——「権利保障（のための制度構造）」—「自己所有権」—「レキシミンな機会」】

自由な社会が構成されるためには満たされねばならない条件として、ヴァン・パリースが挙げるのが、下記の三つである。

- (1) きちんと執行される諸権利の構造が存在すること（権利保障）。
- (2) (1)に謂う所の諸権利の構造の下で、各人は自分自身を所有すること（自己所有権）。
- (3) (1)に謂う所の諸権利の構造の下で、各人が為したいと欲するであろうことについてそれを為す機会が最大化されていること（レキシミンな機会）。

これら三条件には(1)→(2)→(3)という優先順位が、そこに柔軟性を伴わせつつ、付されている。すなわち、まずなによりも(1)が満たされねばならず、その上で(2)が満たされねばならず、そうしてその上で(3)が満たされねばならない、とひとまずは述べられている。だが、この優先性は「柔軟なものであり、厳格な辞書式優先性にはならない」と述べられてもいる [ibid. 43-44 頁]。

特に条件(3)については、次のように説明が補足されている。「自由な社会では、最も機会に恵まれない人が、他のいかなる実行可能な制度の下で享受するよりも、少ない機会しか享受できないことはない。また、最も機会に恵まれない人にとって同程度に望ましい実行可能な制度が別にもう一つあるとしたら、この自由な社会で二番目に恵まれない人が、そのもう一つの制度下でと比べて少ない機会を与えられることはない……（以下同様）……、といった具合である。」 [ibid. 42 頁] 機会の平等を制度化するうえでのこの特定の仕方を、ヴァン・パリースは「レキシミンな」定式化、または「辞書式マキシミンな」定式化であると呼んでいる。これは、機会の享受に当たっては不遇な人たちにとって享受できる機会をなるべく豊富化しよう、という意向を籠めている。そのように解釈できる機会の平等のあり方の求め方であるのだろう。社会成員の全員に機会を均等に分配するというあり方に比べて、「全員が可能な限り自由である」という自由な社会の理想をよりよく表現するのが、この「レキシミンな」機会平等の定式化なのだ、と述べてもいるのだ。このような補足説明を受けてもなお筆者にとって払拭しえぬ疑問は、次のようになる。ヴァン・パリース謂う所の「平等主義リベラル」においては存続するはずの機会の格差構造、その底辺に層を成して位置づけられる最も不遇な者たちの享受できる機会の豊富さの値に執着している——格差構造という基本枠および利己性を帯びた個人の視点に発する行為への規制を取り払うという方針を保持しつつ探り出される、最も不遇な者たちにとっての機会の極大値に執着している——、と捉えられること。そのことを踏まえるならば、その執着の下では相対的な恵まれ度合いの相違が、各人の〈自由の平等〉という見地からは齟齬を来たすのではないか、という点である。この疑問は、(3-1 末尾の箇所)で触れた事柄に再び立ち戻ることになるが、) ヴァン・パリースの立論に向かうときにはじめて出来るものなのではなくて、ジョン・ロールズの「正義の原理」に関する立論に向けて既に出来るものであった。こうした疑問について立ち入って考えるためには、ヴァン・パリースが自ら「リアル・リ

「バタリアニズム」を志向すると称して、自己所有権の尊重ということを強く主張する意味脈絡、これを対象として検討する必要がある。

3-3. 【基本所得への自己所有権の刻印ということがもつ意味】

前項で(3-1で)議論したところから知られるように、リバタリアン左派としての視座からヴァン・パリースは外的賦存に起因してもたらされると解釈できる富についてはそれを万人の共有物とみなし得る、という原理的認識に拠って立とうとしている。そしてその富こそが社会成員に無条件で保証される基本所得の淵源なのであった。このとき見失われてならないのは、内的賦存からもたらされると解釈できる(行為の)成果について相違が認められると考えた場合に、その相違にそのまま応じて各人の生活手段が、特にその一つの、しかも主要でもある形態としての所得が、決められてよいのかどうか、という点についてヴァン・パリースは、ロナルド・ドウォーキンやアマルティア・センと比べると、思考の深まりが充分ではないように思われる。そもそもリバタリアンとしての思想的立脚点に意識的に立とうとしている以上、内的賦存は“獲得の正義”に当たるものとして——各人が持つに値するものとして——あっさりと正当化されるという傾動を帯びる。この点にかかわっては、平等主義リベラルの構想が平等からの乖離を正当化することになる配慮として「個人にとっての帰責性」が配慮されるべきだとされていたこと、このことに留意されねばならないであろう。「個人にとっての帰責性」への配慮とはしかし、個人の生育環境や生育過程を通じて身体能力が形成されることをめぐっての、個人にとっての制御範囲内の事柄——平等からの乖離が正当化される事柄——と制御範囲を越える事柄との峻別のみをもって片づく問題ではない。個人にとっての生得的資質の部面をどのように考えどのように取り扱うか、これが内的賦存の差異に纏わるアボリアとして問題化が推し進められ説明が強く求められるという意味で、殊のほか大切になるわけである。しかしながら、平等主義リベラルの思想伝統一般に窺い知られるのと同様の、問題化の頓挫が、ヴァン・パリースの議論展開の仕方にも見て取られる。とはいえ、おおまかには内的賦存に対する〈自己所有権〉を正しいこととして押し出す理路に基づいて解釈するならば、既に言及したところの、マクシミンな(……ヴァン・パリースにあってはより厳密に「レキシミンな」)格差付き機会の平等を持ち込んでくる所以に関しては、ロールズの曖昧さを脱することができるとは言えるだろう。

対象としている著書の第3章において彼は「非優越的多様性」という概念を持ち出して、外的賦存と内的賦存との双方を併せ含めた「包括的賦存」のありようをめぐる分配的正義のあり方を議論している。その議論の最も基本的な構えについて述べられている箇所を取り出すと、こうである。「二人の人間がいるとして、その社会の全員が、一方の人の包括的賦存を他方の人の包括的賦存より望ましいと見なす社会では、賦存が不正義に配分されていることになります。分配が正義に適ったものとなるのは、そうではない場合、すなわち非優越的多様性が存在する場合のみです。」謂う所の「賦存が不正義に配分されている」場合には、より少ない賦存のひとを対象にして現金または現物での給付が為されることになり、そうした給付(財の移転)の結果、ひとたび非優越的多様性が達成されれば、給付が停止される。そのような議論の仕方であるのだ[ibid. 95-96 頁]。さらに、この非優越的多様性という基準にはそれへの制約条件として二つが負荷される。一つは、「一定の優越

パターンを存続させることによってあらゆる人々に利益をもたらす場合」には、その優越パターンが存続するのを容認することになる、という制約条件であり、これを「単純素朴な非優越的多様性基準ではなく、レキシミナ非優越的多様性基準である」と言い直している。もう一つは、非優越的多様性を侵害することが許容される場合があり、それは、非優越的多様性基準を満たすために課せられる社会成員にとっての重い負担が生産の絶対的な水準を押し下げるに到るような場合であり、この制約条件を「非優越的多様性基準の優先性は厳格に解釈されてはならない」ことだと言い直している [ibid. 135-136 頁]。こうした議論の進め方を考慮に入れても、すぐ前の段落で言及した、筆者にとって感じられる不満を——分配的正義のあり方に関するヴァン・パリースによる問題化の深め方が、特に各人の内的賦存の相違に照準するならば、依然として不十分なのではないかと感じる不満を——消すことはできない。「持続可能な最高水準のベーシックインカム」を産み出すところに目的を設定しているのもであり、その目的のための手段として各人の身体活動力の発揮へと向かわしめる誘因を自己所有権に依拠してはたらかせる、という議論の構えが貫かれる限り、いましがた再記した不満をぶつける相手としては、ヴァン・パリースはそぐわないのかもしれない。

第4節 小 括

第一節および第二節での議論を通して、基本所得の保障を求める理論的基盤が未だ確立しているわけでないことを確認することができた。むしろ、福祉国家理念に依拠した社会保障制度に沿って生存権保障を要求するという筋道が成り立ち難くなっているとする現状認識に基づいて、生存権保障の新たな要求運動を進めるにあたって広範な合意形成という可能性をもつ政策づくり（代替提案づくり）のためのより有効な具として、基本所得に関する論議が為されるようになり、一定の広がり呈していること、そういう事態の推移が見出されてきた。同時に、その新たな要求運動の中には、資本制や家父長制の支配下での被抑圧・被差別という立場から支配に抗して生存権保障を訴えるという境位にある要求者達、彼（女）らによる根底的な問題提起もまた含まれていた。つまり、政治経済システムの根底的な組み替え志向からいっそう後退した、既存システムとの妥協策の摸索という境位にある者ばかりではなかったのだ。彼（女）らによる根底的な問題提起が果たして基本所得保障という論理の中に納まるのか否か。それを探究することが、筆者にとっての今後の課題として残されている。

第3節では、基本所得に関する哲学的基礎づけをリアル・リバタリアニズムという立脚点から、本格的に示そうとするヴァン・パリースの著作を対象にして、考察を試みた。平等主義リベラルの視座とリバタリアニズム左派の視座との接合によって「持続可能な最高水準のベーシック・インカム」をもたらすことができ、それは「すべての人にリアルな自由を」もたらすための方途でもあるのだ、とする彼の議論には、規範論の中で放たれるその独自の色彩が感じられ、刺激に満ちた思想内容が込められていた。〈自己所有権〉を立論の基底に据えるがゆえに、マクシミナ格差付き機会の平等を持ち込んでくる所以に関してはロールズの曖昧さを脱することができているように思われた。しかし、内的賦存の差異に纏わるアポリアに向けては探究が頓挫しているように見て取れた。その頓挫も、〈自

己所有権〉を立論の基底に据える彼の構え方からすれば必然とも解し得るのだが、より綿密に、さしあたりアマルティア・センとの対質というかたちを採って、ヴァン・パリースによる「非優越的多様性」をめぐる主張に感じ取られた問題化の不充分さについて考察することが、筆者にとっての今後の課題として残されている。

【註】

- 1) ただしその資源や財の中には「余暇」も含まれることに、留意を促しておこう。
- 2) この作業は、その後うまく具合にことが運べば、既存の制度の克服しがたい矛盾をどこにどのような見方と捉えようとするのかを探るための伏線を敷くことになるかもしれない。
- 3) 小倉利丸は1990年に発表された著作の中で既に、ひとが家父長制と資本制の合成された体制——まず物質的経済的に抑圧態と捉えることのできる（捉えられるべき）息苦しい体制——を変革するための制度構想の提起という脈絡で、次のように述べていたことが、ここで銘記されるべきであろう。「そもそも、家族賃金制という理念が、同時に、資本主義における賃労働そのものの安定的な基礎を形成していた。ところが、〈労働力〉再生産を支える仕掛けとしての家族賃金制を解体し、『個人が自らの生存に必要な所得』として『社会的賃金』を受け取るとすれば、家族の扶養分もふくめて基準化されていた成人男性の賃金水準は大きく削られねばならない。このことは、貨幣的権力によって支えられている資本主義的な家父長制と資本主義的な家族制度を根底から揺るがすことになるだろう。」[小倉（1990：228-229）] これは、ベーシック・インカム制度と共通する狙いを有しているのみならず、その所得保障のあり方についても——従来は家長の得てきた賃金を生活者各人へ分配するというかたちで——配視した制度構想に関する所説として意義を認め得る。
- 4) ベーシック・インカム制度の場合には労働へと差し向ける社会的圧力がはたらかないようになるから、働いている者の数は福祉国家理念の下での制度と比べると、労働可能人口から働けない者の数だけでなく働こうとしない者の数をも差し引くことになりより小さくなるだろう。そのより小さい数による所産を以って働けない者への給付を、さらに加えて、働こうとしない者への給付を、支えることになる。そのことを註記しておこう。
- 5) 試算も提示されている。たとえば[小沢修司（2002）]など。
- 6) ここに註記すべきこととして、ジョン・ロックにおいては後に「ロック的但し書き」と呼び習わされてきたところの、外的資源への自己所有権の適用を制約しようとする、彼なりの深慮が併記されていたのだが、リパタリアンの正統は外的資源に対しても自己所有権の論理を躊躇なく適用しようとする選択方向を採ってきたということ、これがある。
- 7) 生産成果の総体に対して個人の労働能力の発揮による貢献度合いと外的環境（自然資源）による貢献度合いとの関係について、ジェラルド・コーエンは次のように説いている[G. A. コーエン 1995→2005：247-257]。「労働を伴う場合の土地の産出量」から「労働を伴わない場合の土地の産出量」を差し引くことによって「労働による産出量（≡貢献度合い）」が求められるとする解釈からは、まさにこの「労働による産出量（≡貢献度合い）」の大きさが知られるという意味脈絡が押し出される。この論稿での筆者の論脈に引き付けて言えば、それは、リパタリアン正統派が率先して採ろうとする意味脈絡であり、現行の資本制経済においても流通している意味脈絡だ。他方では、「土地を伴う場合の労働の産出量」から「土地を伴わない場合の労働の産出量」を差し引くことによって、「土地という外的環境に起因する産出量（≡貢献度合い）」の大きさが知られるという意味脈絡が押し出される。この論稿での筆者の論脈に引き付けて言えば、それは、リパタリアン左派が率先して採ろうとする意味脈絡であり、現行の資本制経済

においては流通するには到っていない意味脈絡だ。

- 8) 「マクシミンな」格差付き機会の平等というふうに一度は表現しておきながらも、ヴァン・パリースはすぐにその表現を、“学術的に”より正確に言い表わそうという心算で、「レキシミンな」機会の平等と言い直している。この点に関しては本文で後述される(3-2を参照されたい)。

【文 献】

- 小倉利丸 1990 『搾取される身体性——労働神話からの離脱』 青弓社
- 小沢修司 2002 『福祉社会と社会保障改革：ベーシック・インカム構想の新地平』 高菅出版
- 橘木俊詔/山森亮 2009 『貧困を救うのは、社会保障改革か、ベーシックインカムか』 人文書院
- 立岩真也 2010 「BIは行けているか？」(立岩真也+齊藤拓 『ベーシックインカム——分配する最小国家の可能性——』 青土社)
- 山森亮 2009a 『ベーシック・インカム入門』 光文社
- 山森亮 2009b 「「生きていることは労働だ」——運動の中のベーシック・インカムと「青い芝」」 『障害学研究』 5：8-16
- Gerald Allan Cohen, 1995 *Self-Ownership, Freedom, and Equality*, Cambridge University Press (→ジェラルド・アラン・コーエン 1995→2005 (松井暁・中村宗之 訳) 2005年『自己所有権・自由・平等』 青木書店)
- Philippe Van Parijs, 1995 *Real Freedom for All: What (if anything) can justify capitalism?*, Oxford University Press (→フィリップ・ヴァン・パリース 1995→2009 (後藤玲子・齊藤拓 訳) 2009年『ベーシック・インカムの哲学——すべての人にリアルな自由を——』 勁草書房)